

再評価結果（令和6年度事業継続箇所）

担当課：都市局 街路交通施設課
担当課長名：服部 卓也

事業名	連続立体交差事業 あいの風とやま鉄道線等（富山駅付近）	事業区分	連続立体交差	事業主体	富山県
起終点	自：富山県富山市明輪町 <small>とやましめいりんちょう</small> 至：富山県富山市曙町 <small>とやましあけぼのちょう</small>			延長	1.8 km
事業概要					
<p>本事業は、あいの風とやま鉄道線等の富山駅付近約1.8 kmにおいて鉄道を高架化することにより、2箇所のみなし踏切を除却（平面化）し、都市内交通の円滑化を図るとともに、分断された市街地の一体化による都市の活性化を図る事業である。</p>					
H17年度事業化		H17年度都市計画決定		H17年度用地着手	
H17年度工事着手					
全体事業費	約520億円	事業進捗率	約69%	供用済延長	1.8 km
計画交通量	2,600～11,700台/日				
費用対効果	B/C	総費用	総便益	基準年	
	(事業全体) 1.1	(残事業)/(事業全体) 146/692億円	(残事業)/(事業全体) 754/754億円	令和5年	
	(残事業) 5.2	事業費：145/691億円 維持管理費：0.90/0.90億円	移動時間短縮便益：714/714億円 走行経費減少便益：39/39億円 交通事故減少便益：1.4/1.4億円		
感度分析の結果					
<p>(事業全体) 交通量：B/C=1.08～1.09(交通量±10%) (残事業) 交通量：B/C=5.15～5.19(交通量±10%) 事業費：B/C=1.07～1.11(事業費±10%) 事業費：B/C=4.78～5.64(事業費±10%) 事業期間：B/C=1.04～1.14(事業期間±20%) 事業期間：B/C=4.94～5.42(事業期間±20%)</p>					
事業の効果等					
<ul style="list-style-type: none"> ・交通円滑化の推進（鉄道と交差道路の整備などの都市基盤性による交通の円滑化） ・中心市街地の活性化（富山駅前広場等の中心市街地での都市基盤の整備） ・その他（鉄道により一体的発展が阻害されている地区を解消） 					
関係する地方公共団体等の意見					
<ul style="list-style-type: none"> ・第2次富山市総合計画（2017～2026）で富山駅周辺の南北一体的なまちづくりの推進を図るものとして、富山駅付近連続立体交差事業が位置付けられており、富山市より本事業の早期実現の要望を受けている。 ・富山駅周辺地区土地区画整理事業により、南北の駅前広場や（都）富山駅南北線などがこれまでに完成しており、（都）富山駅横断東線は富山地鉄線の高架化の進捗にあわせて整備が進められている。 ・（都）堀川線は、令和6年度新規街路事業として富山市から予算要望中である。 					
事業評価監視委員会の意見（本件：富山県公共事業評価委員会）					
・継続					
事業採択時より再評価実施までの周辺環境変化等					
<ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線が開業（H27.3） ・あいの風とやま鉄道富山駅高架化完成（H31.3） ・路面電車の南北接続完成（R2.3） 					
事業の進捗状況、残事業の内容等					
<ul style="list-style-type: none"> ・富山地方鉄道本線の仮線切替（R4.12） ・富山地方鉄道本線の高架化工事に着手（R5.5） ・（都）牛島蛭川線の拡幅がR6.3末に完成予定 ・（都）堀川線の拡幅は富山地方鉄道本線の高架後に実施 					
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等					
<ul style="list-style-type: none"> ・鉄道近接協議に基づく、夜間工事を基本とするなどの作業時間帯や作業空間の制約 ・硬質地盤対応工法への変更に伴う、矢板・基礎杭の施工効率の低下 					

施設の構造や工法の変更等

- ・(都)大泉線BOXとの交差部を、橋梁構造から中空構造軌道ボックスの直接載荷に変更

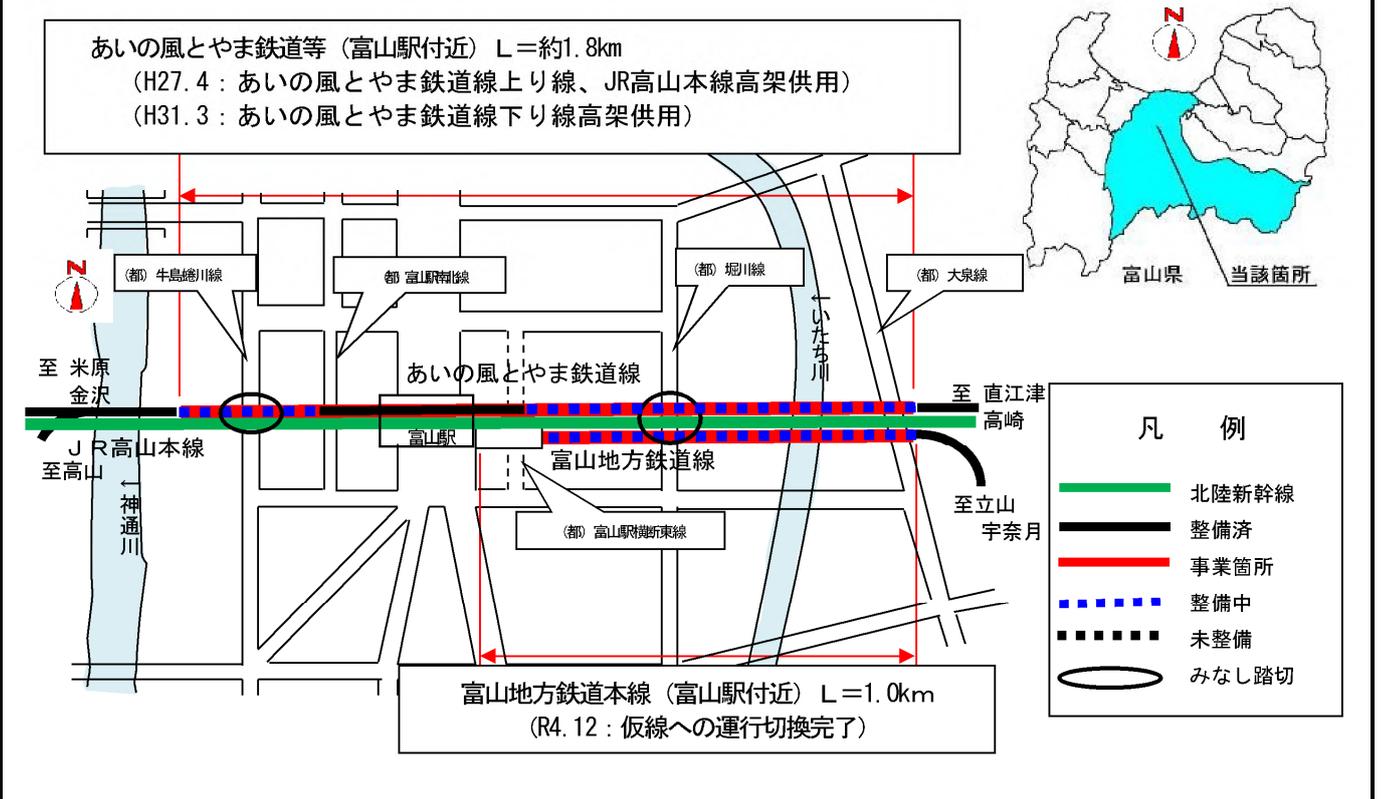
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

- ・あいの風とやま鉄道線の高架化に伴い、路面電車の南北接続事業による利便性の向上、自由通路の整備による歩行環境の改善、高架下空間の賑わいの創出など、南北一体的なまちづくりに寄与する事業効果を発現している。
- ・今後は、富山地鉄本線の高架化により更なる事業効果の発現のため、事業継続が必要となる

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価値を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳と一致しないことがある。